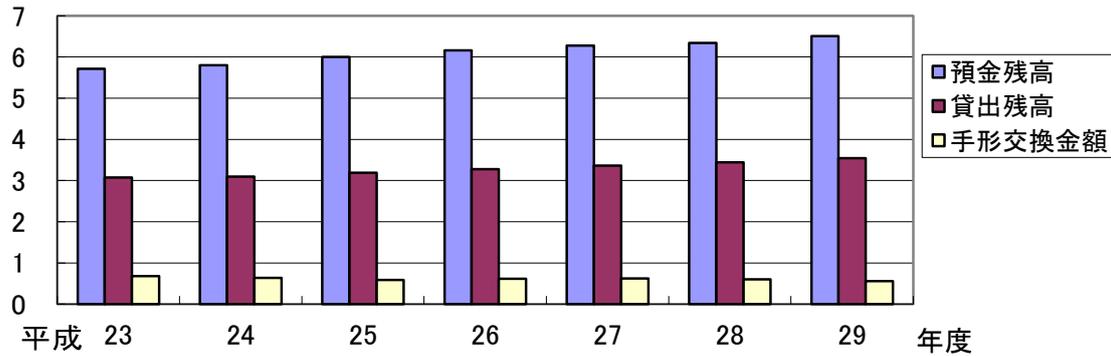
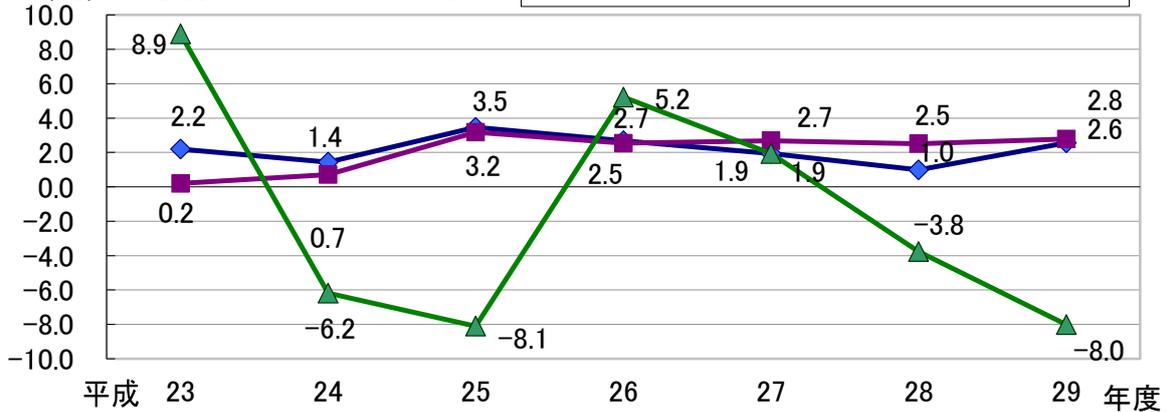


# 県内金融経済の概況

(兆円) 預金残高、貸出残高、手形交換金額の推移



(%) 対前年伸び率の推移



資料 1 預金残高、貸出金残高 日本銀行長崎支店ホームページ「県内業態別預貸金残高」  
2 手形交換金額 長崎・佐世保両銀行協会調

## (平成29年度長崎県経済の概況)

平成29年度の長崎県経済は、緩やかな回復基調を辿った。

最終需要面をみると、公共投資は、県庁舎移転工事等の大型案件が進捗するもとの、総じてみると増加基調を辿った。住宅投資は、相続税対策等により投資ニーズが旺盛な貸家を中心に堅調な動きが続いた。設備投資は、短観調査によれば、製造業は減少したものの、非製造業は新規事業展開、店舗改装、合理化・省力化投資等から大幅な増加となり、全体では前年を上回って着地した（平成29年度設備投資額＜全産業＞：前年比＋2.6%）。個人消費は、百貨店・スーパーでは一部に弱い動きがみられたものの、コンビニエンスストアやドラッグストアは勤労者世帯及びインバウンドの需要を着実に取り込む形で売上が増加基調で推移し、全体として底堅く推移した。観光関連では、天候不順等による振れを伴いつつも、各観光施設の集客努力の奏功や外国人観光客の増加を背景に、基調として堅調に推移した。

生産面では、造船は、前年までの受注隻数減少もあって、操業度をやや引き下げる動きがみられた。一方、機械・重電機器や電子部品等は、国内外での需要回復等を背景に増加基調で推移した。

労働需給は、緩やかな改善傾向が続き、人手不足感が次第に強まった。この間、雇業者所得は名目賃金の回復を主因に持ち直しの動きがみられた。

消費者物価は、前年比＋1%程度まで上昇率を高めた。

(日本銀行長崎支店)